



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切り捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	161,365	△0.1	1,569	△0.5	2,224	△0.5	1,371	16.2
26年3月期第3四半期	161,526	3.4	1,577	1.0	2,234	3.5	1,180	△0.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,443百万円 (32.2%) 26年3月期第3四半期 1,848百万円 (43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	54.62	—
26年3月期第3四半期	47.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	122,436	45,143	36.9	1,797.46
26年3月期	113,677	43,088	37.9	1,715.27

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,143百万円 26年3月期 43,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の間配当12円50銭の中に、株式会社ほくやく創業100周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△2.1	1,500	△35.1	2,200	△28.3	1,000	△39.5	39.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	25,976,221株	26年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	861,068株	26年3月期	860,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	25,115,256株	26年3月期3Q	25,115,494株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響による個人消費の落ち込みが長引くものの、経済対策や金融緩和を背景とした企業収益・雇用情勢の改善が見られるなど穏やかな回復基調が続いています。一方で、急速な円安による原材料価格の高騰や海外景気の下振れ不安など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。平成26年度改定においても医療機関の機能分化が強く推し進められます。改定では、薬価や償還価格の引下げも行われ、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められます。

このような状況において当社グループは、平成24年度からスタートした第二次中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、各事業の連携によりシナジーの最大化によるサービス機能の一層の強化を推進してまいりました。しかしながら、当連結累計期間では、医薬品卸売事業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、政策としての後発医薬品の使用促進が一層鮮明となったことにより、長期収載品の予想以上の落ち込みをもたらすなど、売上の減少の要因となりました。また、ICT事業においては、業態転換に伴う人的投資の先行とソフトウェア開発遅延の発生による外注費の大幅増加の影響で大きな減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,613億65百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、営業利益は、15億69百万円（同0.5%減）、経常利益は22億24百万円（同0.5%減）、四半期純利益は13億71百万円（同16.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、4月からの薬価改正や消費税増税前の駆け込み需要、およびその後の商品カテゴリー別でみた売上の変動が大きく影響を与えました。商品カテゴリー別の売上では、後発医薬品での売上が前年同期比9.2%増加した一方、長期収載品では前年比22.2%の減少となるなど、予想以上の変化により売上全体では前年を下回る結果となりました。

利益面では、売上全体が前年を下回ったことに加えて商品カテゴリー別の売上変動などにより売上総利益では前年を下回ることとなりましたが、経費削減効果により、営業利益では前年を上回ることができました。

その結果、売上高は、1,227億28百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、営業利益は、8億26百万円（同5.3%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要や新築案件に伴う受注の獲得があり、売上は安定して推移しました。利益面では、4月の診療報酬改定に伴う償還価格の引下げや競争激化による納入価格低下により厳しい状況が続いておりますが、売上の増加により増益となりました。

その結果、売上高は、338億91百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、営業利益は、5億62百万円（同9.5%増）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、4月に実施された調剤報酬改定の影響による調剤技術料収入の落ち込みが見られたものの、薬剤料収入の増加や新規開設店の売上が寄与し、売上高は堅調に推移しました。しかしながら、消費税率引き上げによる製造経費の増加および新規店舗での先行投資としての人件費の増加などにより、利益面では厳しい状況となりました。

その結果、売上高は、79億36百万円（前年同期比12.4%増）となりました。また、営業利益は、1億72百万円（同30.8%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えとデモ品提供体制の充実、営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の充実を図ってまいりました。新規事業所の開設も寄与し、売上高は堅調に推移しましたが、介護保険施設開設の準備費用や本社支援体制の強化、営業員の増員・育成などの先行投資による販管費増加の影響から利益では前年を下回りました。

その結果、売上高は、15億77百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、営業利益は、77百万円（同50.2%減）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、現在、かつての情報機器販売を中心とした業態からソフトウェア開発を中心とした業態への転換を図っております。そのような中で、情報機器関連ビジネスの堅調な推移と、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等の増加により、売上高は前年を上回りました。しかしながら、ソフトウェア開発案件に伴う人的投資が先行していることと、開発遅延の発生による外注費の大幅増により、利益面では大変厳しい状況となりました。

その結果、売上高は、13億53百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、営業損失は、4億4百万円(前年同期は営業損失1億24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には207億46百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は49億31百万円(前年同期は16億90百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が21億14百万円(前年同期比1.8%減)、売上債権の増加20億33百万円(同71.6%減)、たな卸資産の増加11億36百万円(同12.5%増)および仕入債務の増加55億91百万円(同3.8%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億53百万円(前年同期比132.2%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻1億43百万円(同4.4%増)、有形固定資産の取得9億68百万円(同19.0%増)、無形固定資産の取得3億57百万円(同95.4%増)および新規連結子会社の取得11億45百万円(前年同期は実績なし)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億63百万円(前年同期比21.5%減)となりました。これは主に、短期借入の返済71百万円(前年同期は実績なし)および配当金の支払3億70百万円(前年同期比29.4%減)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月6日の第2四半期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,742	20,746
受取手形及び売掛金	48,549	※2 50,727
商品及び製品	14,548	15,664
仕掛品	—	81
繰延税金資産	538	897
その他	5,808	5,354
貸倒引当金	△51	△37
流動資産合計	88,137	93,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,433	6,295
土地	6,065	6,116
建設仮勘定	472	70
その他（純額）	514	541
有形固定資産合計	12,486	13,023
無形固定資産		
のれん	280	1,365
ソフトウェア	775	708
その他	183	332
無形固定資産合計	1,239	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	10,364	12,078
長期売掛金	576	580
破産更生債権等	18	18
長期貸付金	117	111
繰延税金資産	216	125
その他	904	1,032
貸倒引当金	△383	△374
投資その他の資産合計	11,814	13,571
固定資産合計	25,540	29,001
資産合計	113,677	122,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,594	※2 71,330
1年内返済予定の長期借入金	5	4
未払法人税等	409	684
賞与引当金	694	468
役員賞与引当金	117	82
返品調整引当金	60	60
その他	1,043	1,415
流動負債合計	67,924	74,047
固定負債		
長期借入金	—	7
繰延税金負債	1,466	2,015
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付に係る負債	396	403
長期未払金	399	401
資産除去債務	218	221
その他	41	54
固定負債合計	2,663	3,245
負債合計	70,588	77,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	27,904	28,887
自己株式	△426	△426
株主資本合計	41,234	42,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	4,084
土地再評価差額金	△1,128	△1,128
退職給付に係る調整累計額	△43	△30
その他の包括利益累計額合計	1,845	2,926
少数株主持分	9	—
純資産合計	43,088	45,143
負債純資産合計	113,677	122,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	161,526	161,365
売上原価	149,326	149,154
売上総利益	12,199	12,211
販売費及び一般管理費		
荷造費	625	667
給料	5,251	5,266
役員賞与引当金繰入額	81	82
賞与引当金繰入額	401	409
退職給付費用	246	237
法定福利及び厚生費	892	912
賃借料	187	201
研究開発費	11	32
その他	2,923	2,831
販売費及び一般管理費合計	10,621	10,641
営業利益	1,577	1,569
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	191	208
受取事務手数料	308	292
不動産賃貸料	64	67
持分法による投資利益	32	33
貸倒引当金戻入額	19	22
その他	168	128
営業外収益合計	797	762
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	86	68
遊休資産諸費用	20	22
持分法による投資損失	4	3
その他	28	12
営業外費用合計	140	107
経常利益	2,234	2,224
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	3	4

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	47	3
固定資産除却損	12	21
投資有価証券評価損	25	—
減損損失	—	73
臨時損失	—	※ 15
その他	—	0
特別損失合計	85	114
税金等調整前四半期純利益	2,153	2,114
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,059
法人税等調整額	△313	△307
法人税等合計	972	751
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	1,362
少数株主損失(△)	—	△9
四半期純利益	1,180	1,371

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	1,066
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	667	1,080
四半期包括利益	1,848	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,848	2,452
少数株主に係る四半期包括利益	—	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,153	2,114
減価償却費	849	726
のれん償却額	31	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△23
受取利息及び受取配当金	△204	△218
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△5	△0
持分法による投資損益(△は益)	△27	△30
固定資産売却損益(△は益)	44	3
固定資産除却損	12	21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	25	—
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△7,157	△2,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,010	△1,136
仕入債務の増減額(△は減少)	5,811	5,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	20	360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△222	△225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△34
未収入金の増減額(△は増加)	△264	127
預り金の増減額(△は減少)	45	57
その他	△284	162
小計	△203	5,507
利息及び配当金の受取額	204	218
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,690	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	4,931

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△0
定期預金の払戻による収入	137	143
有形固定資産の取得による支出	△814	△968
有形固定資産の売却による収入	48	10
無形固定資産の取得による支出	△182	△357
投資有価証券の取得による支出	△47	△27
投資有価証券の売却による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,145
貸付けによる支出	△28	△5
貸付金の回収による収入	12	4
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	70
短期借入金の返済による支出	—	△71
長期借入金の返済による支出	△6	△41
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△524	△370
リース債務の返済による支出	△59	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,289	2,114
現金及び現金同等物の期首残高	19,597	18,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,308	※ 20,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	121,589	30,828	7,051	1,447	573	35	161,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,719	408	10	6	728	1,240	7,113
計	126,309	31,237	7,061	1,453	1,301	1,276	168,639
セグメント利益又は損失(△)	785	513	249	155	△124	475	2,055

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,055
セグメント間取引消去	△422
のれんの償却額	△29
たな卸資産の調整額	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,577

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	117,463	33,587	7,909	1,567	797	39	161,365
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,264	303	26	9	556	1,277	7,437
計	122,728	33,891	7,936	1,577	1,353	1,316	168,803
セグメント利益又は損失 (△)	826	562	172	77	△404	472	1,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,706
セグメント間取引消去	△59
のれんの償却額	△44
たな卸資産の調整額	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「I C T事業」セグメントにおいて、グループ内で使用するために開発していたソフトウェアが使用不能であると判断したため、それまでに掛かった費用について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において73百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成26年4月1日に有限会社羽幌調剤センターの株式を、平成26年6月1日に有限会社調剤のいろはの株式を、平成26年7月1日に有限会社阿寒まりも薬局の株式を、平成26年10月1日に株式会社メイプルファーマシー（取得後、株式会社宮の沢薬局へ社名変更）の株式をそれぞれ取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで11億36百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。